

「こども金庫」課題は透明化

岸田文雄首相が掲げる「異次元の少子化対策」を巡り、政府が「こども金庫」という名称の特別会計(特会)を新設することになった。関連予算の財源を一元管理し、受益と負担の関係などを見えやすくするのが狙いだ。ただ、特会はかつて「無駄の温床」と問題視され、廃止と統合を繰り返してきた経緯がある。そんな中特会をつくっても問題は無いのか。

こども金庫の新設は13日にとりまとめられた。少子化対策の具体化に向けた「こども未来戦略方針」の「財政面の改革」の一環として盛り込まれた。2024年の通常国会に関連法案を提出することも明記された。

政府が24年度から3年間、集中的に取り組む子育て強化のための「加速化プラン」の予算規模(事業費ベース)は全体で年間約兆円台半ばで、目玉政策である児童手当の拡充は24年度からの実施を目指している。こども金庫は一連の政策に関わるカネの管理を一元的に担うことになる。

そもそも特会とは何か。本来、国の会計には、各年度の事業を一般会計にまとめ、一覽できるようにする「予算単一の原則」がある。国民から徴収した税金など限られる歳入を優先順位の高い事業に振り分けていくため、過大な事業や時代をそぐわない事業は予算編成過程などで削られることになる。財政の健全性を確保しやすい点は一般会

少子化対策 12年ぶり特会新設



特別会計は規模が莫大だ

主な所管官庁	特会名	予算規模
財務省	国債整理基金	239.4兆円
	外国為替資金	2.4
	地震再保険	0.1
財務省など	財政投融资	24.9
総務省・財務省など	交付税及び譲与税配付金	49.5
厚生労働省など	年金	99.5
厚労省	労働保険	8.6
経済産業省など	エネルギー対策	14
経産省	特許	0.1
農林水産省	食料安定供給	1.5
	国有林野事業債務管理	0.3
国土交通省	自動車安全	0.4
内閣府・復興庁など	東日本大震災復興	0.7

※2023年度当初予算ベース。小数点第2位以下切り捨て

計のメリットの1つだ。一方、特会は国の特定の事業を全体から切り出し、その歳入と歳出を明確にする趣旨で設けられ、独立採算が基本だ。切り出すことで年金など、特定の目的のために徴収した保険料などのカネが、関係ない事業の経費や借金の穴埋めに使われていないか明らかにできるメリットがある。財務省の査定を受ける点や国会の審議を経て成立する点は一般会計と同様だが、特定事業のための専用口座と言える存在だ。管理は各事業の所管官庁が担っており、現在は計13種類ある。内部

「勘定」として更に細分化されている特会もある。特会には負の側面もある。乱立すれば財政の実態がかえって見えにくくなるうえ、一般会計と区別して所管官庁が管理する分、外部からのチェックも難しい。これまでも「無駄が多い」との批判を受けてきたのはそのためだ。

また、所管官庁が自主財源を翌年度以降に向けて必要以上にため込みがちになるとの指摘もある。21年度決算時点で、特会の積立金や資金は総額143.1兆円に上った。徐々に減少しているとはいえ、一般会計予算1年分を大きく上回る水準にある。

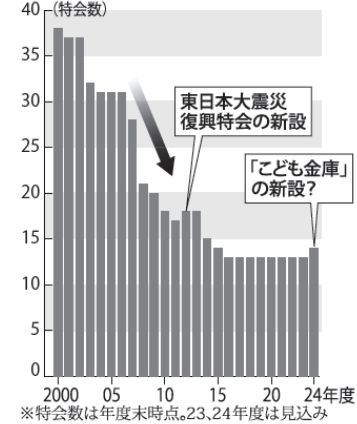
さかのぼると、小泉純一郎政権下の03年には、塩川正太郎財務相(当時)が国会で「母屋(一般会計)で、おかげを食って辛抱しているのに、離れ(特別会計)で子どもがすぎ焼きを食っている」と警告。これが特会改革のきっかけとなり、当時30種類以上あった特会は廃止と統合で削減が一段と進んだ。近年は新たな特会も例が少ない。直近は12年度にできた「東日本大震災復興特会」で、こども金庫が24年度にできれば、12年ぶりの新設特会となる。

透けるのは「政権浮揚」

あえて特会を設ける政府の狙いは何なのか。そこには特会を通じて政権浮揚につなげる思惑も透ける。こども金庫は既存の二つの特会にまたがる事業を統合する形で新設される。具体的には「年金特会」の子ども・子育て支援助定と、「労働保険特会」の雇用助定をあえて特会を設ける政府の狙いは何なのか。そこには特会を通じて政権浮揚につなげる思惑も透ける。

白鷗大の藤井亮二教授(予算制度)は「特会を通じて、日本の重要な政策課題である少子化問題に対する政府の『本気度』と、そのための予算規模をハッキリと示す効果が期待される」と指摘したうえで、「一定の政治的インパクトがあり、国民へのアピールが本音ではないかと分析する。特会を巡る課題の一つは、いかにカネの流れを透明化できるかだ。今、こども金庫という入札物をつくるに決めたに過ぎず、具体的な制度設計は今後検討される。法政大の小黒一正教授(財政学)は「少子化対策の財源となる資金が別の特会などを經由

特別会計は廃止と統合で削減が進み、新設はほぼ例がない



定内の育児休業給付だ。こども家庭庁が管理することになっている。

白鷗大の藤井亮二教授(予算制度)は「特会を通じて、日本の重要な政策課題である少子化問題に対する政府の『本気度』と、そのための予算規模をハッキリと示す効果が期待される」と指摘したうえで、「一定の政治的インパクトがあり、国民へのアピールが本音ではないかと分析する。特会を巡る課題の一つは、いかにカネの流れを透明化できるかだ。今、こども金庫という入札物をつくるに決めたに過ぎず、具体的な制度設計は今後検討される。法政大の小黒一正教授(財政学)は「少子化対策の財源となる資金が別の特会などを經由

肝心の財源確保が具体的にどうなるかも注目だ。東日本大震災の復興特会の際は、所得税や法人税の増徴、日本郵政株の売却などを細かく決め、約30兆円の財源を手当てした。当時首相だった立憲民主系野田佳彦氏は9日の国会でこうした経緯に触れ、今回のこども金庫は「極めて無責任な枠組みで議論が進んでいる」と批判した。

岸田首相は加速化プランの財源確保手段として「消費税などの増徴は行わない」と早々に表明。徹底的な歳出改革を実施したうえで、社会保険料への上乗せを念頭に置いた「支援金制度」も検討する一方、「実質的に追加負担を生じさせないことを目指す」との姿勢も示し、安定財源の確保が難航する可能性もはらんでいる。こども金庫で管理する資金を十分に確保する算段がつかか不透明だ。

藤井教授は「費用負担の見える化が目的である以上、こども金庫が実際にどう運用されるか厳しくチェックする必要がある」と指摘する。国民が分かりにくい仕組みにならないか、また効果的な政策が実行されているか、継続的に注視した方が良さそうだ。

【浅川大樹】